

令和元年 9 月 3 日

あきる野市議会議長 殿

会 派 名 公 明 党

代表者名 増崎 俊宏



会派の（ 調査研究 研修 ） 報告書

このことについて、下記のとおり実施したので報告します。

記

1 調査研究または 研修実施日	令和元年 8 月 5 日（月） 14：00～17：00
2 調査研究または 研修の場所	日本公認会計士会館地下 1 階ホール （〒102-8264 東京都千代田区九段南 4-4-1）
3 調査研究事項 または研修名	・ 基調講演「公営企業等の現状と課題」 ・ パネルディスカッション「人口減少時代の上下水道経営と 公認会計士の貢献」
4 参加者氏名 （1 名）	増崎 俊宏 田中 千代子 大久保 昌代
5 調査研究または 研修の概要及び 感想等	別紙のとおり



【概 要】

14:00～17:00

●基調講演「公営企業等の現状と課題」

講師：山越 伸子 氏（総務省自治財政局公営企業課長）

●パネルディスカッション

「人口減少時代の上下水道経営と公認会計士の貢献」

パネリスト：

伊澤 賢司 氏（公認会計士／公会計委員会 地方公会計・監査検討専門委員長）

菊池 明敏 氏（岩手中部水道企業団 参与）

関口 智 氏（立教大学経済学部・大学院経済学研究科教授）

松尾 大輔 氏（総務省自治財政局公営企業経営室 課長補佐）

【感想等】

開催の趣旨にあるとおり、昨今、地方公営企業を取り巻く環境が大きく変化しています。総務省では「人口減少社会等における持続可能な公営企業制度のあり方に関する研究会」が組成されるなど、公営企業制度に関する検討が進められているほか、公営企業会計の適用の推進、経営戦略の策定推進等、公営企業の経営に関する様々な取組が地方公営企業に対して要求されているところです。また、2018年12月に水道法の改正が行われたことにより、上下水道経営のあり方に関する住民の関心は高まっています。

そこで、地方公営企業に関連する総務省の取組の一連の動きや、地方公営企業の経営に関する先進事例を紹介するとともに、日本公認会計士協会の研究内容を紹介し、制度の在り方について理解を深めることを目的として、セミナーが開催されました。

あきる野市においても、令和2年度から下水道事業が地方公営企業法一部適用することに鑑み、理解を深めることも重要と捉え、同セミナーに参加しました。

基調講演では、地方公営企業等の現状を伺うとともに、地方公営企業を取り巻く環境

の変化、とりわけ急速な人口減少と人口の低密度化や、インフラ資産の大規模な更新時期の到来により、水道・下水道事業の経営環境はさらに厳しさを増していくことが予想されること。そして、人口が低密度の地域等においては、更なる低密度化により、料金回収率の低下等さらなる経営悪化のおそれがあると指摘。これまでの延長線上での対策では、経営が成り立たなくなる可能性が高いとのことでした。

パネルディスカッションでは、日本のほとんどが効率の悪い地形となっているため、更新にかかる費用は莫大になる。下水道の将来として、水道の使用量が減少していることに連動し、収入も減少。しかし、下水道の更新投資は10～20年遅れており、収入減少がかなり進んだ状態の時に大量投資がきてしまうと指摘。自治体においては、公共施設最適化計画（アセットマネジメント）によるダウンサイジングを考えていく必要があるのではないかとのお話でした。

地方公営企業の特徴として、競争性がなく、法人税もなく、倒産がないことを挙げ、公営企業会計をどう使うのかが問われ、数字で説得できるようにしていかなければならないとのことでした。議会と住民による決定が重要で、そのための情報をいかに知らせていくか、また、それを意思決定に反映させるかが大変重要な課題であると感じました。